

証券コード：6807

Technology to Inspire Innovation

航空電子

(第81期定時株主総会招集ご通知提供書面)

第81期報告書

平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで

日頃は格別のご支援を賜わり厚く御礼申しあげます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様には心よりお見舞いを申しあげます。

当社グループにおきましては、これまでの土地・建物投資に際して、耐震強度をはじめとして、十分な検討のもとに取り組んできたこととともに、内製化を推進する中でサプライチェーンの集約化が進んだことなどにより、震災地域の近隣にある主力生産拠点の弘前航空電子(株)及び山形航空電子(株)を含め従業員は全員無事であり、また生産施設・設備の被害も軽微で、生産体制に与える影響は殆どありませんでした。

さて、ここに第81期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）報告書をご送付申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

なお、期末配当につきましては、平成23年5月12日開催の臨時取締役会において、当期の業績等を勘案するとともに「配当の決定に関する方針」に基づきまして、1株当たり5円とさせていただくことを決議いたしました。

平成23年6月

会長
篠崎雅美

社長
秋山保孝

目次

■ ごあいさつ	1
■ 事業報告	2
■ 連結計算書類	19
■ 計算書類	23
■ 監査報告	26

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.jae.co.jp>) に掲載しておりますので、本報告書には記載しておりません。

1. 企業集団の現況に関する事項

【1】事業の経過及びその成果

(1) 全般的概況

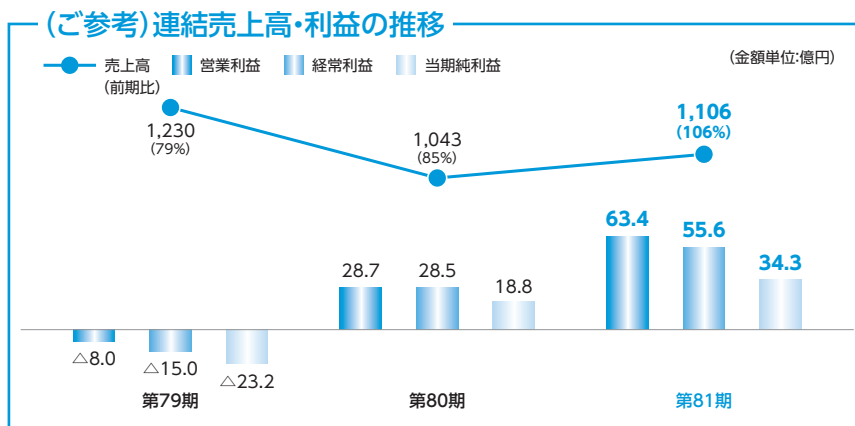
当連結会計年度の世界経済は、中国を中心とする新興国経済が引き続き堅調に推移し、これまでの先進国主導から新興国主導への構造転換が一段と鮮明となる中で、先進国経済も低成長ながらプラス成長を維持したことから、全体として回復基調に推移いたしました。

しかしながら、高成長を続ける新興国ではインフレ懸念や資産価格高騰によるバブル懸念の高まり、先進国では失業率の高止まりや欧州諸国の財政・金融危機、また、わが国においては、株安・円高の長期化や東日本大震災による経済の混乱など先行き不透明感の強い状況となりました。

一方、当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、期初から期央にかけて、スマートフォン、タブレットPC、ハイブリッド車など新しい機器が台頭するIT・自動車関連市場やこれらを支える工作機械や半導体製造装置を中心とする産業機器市場が回復基調を強め、期後半に入り在庫調整等から伸びは鈍化したものの、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは成長する市場・機器を中心に積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動の展開による受注・売上の拡大を図るとともに、内製化推進によるコストダウン、設備投資の効率化及び諸経費抑制等、これまで進めてきた収益構造改革の取り組み強化により業績向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,105億92百万円（前連結会計年度比106%）となり、利益面では、営業利益63億43百万円（前連結会計年度比221%）、経常利益55億62百万円（前連結会計年度比195%）、当期純利益は、製品統廃合に伴う一部固定資産の減損損失1億72百万円を特別損失として計上いたしました。34億34百万円（前連結会計年度比182%）となり増収・増益とすることができました。

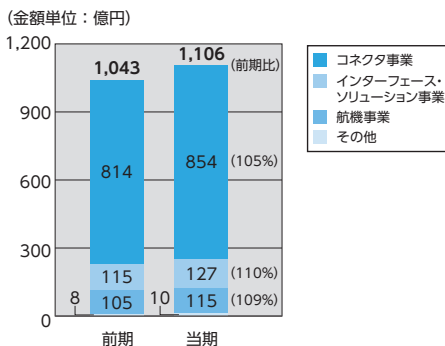


(2) 主要事業別の状況

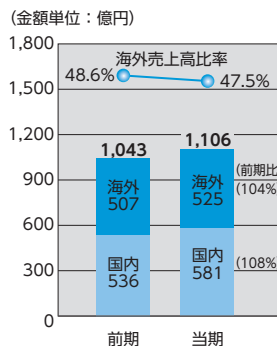
当連結会計年度の事業別売上高は、コネクタ事業853億93百万円（前連結会計年度比105%）、インターフェース・ソリューション事業127億45百万円（前連結会計年度比110%）、航機事業114億53百万円（前連結会計年度比109%）となり、全事業で増収とすることができました。

また、地域別売上高は、国内581億14百万円（前連結会計年度比108%）、海外524億78百万円（前連結会計年度比104%）と国内・海外ともに増収となりましたが、海外売上高比率は、前連結会計年度比1.1%減少の47.5%となりました。

事業別売上高(ご参考)



地域別売上高(ご参考)

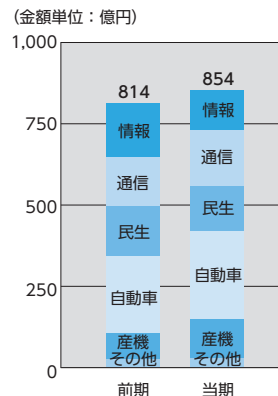


1) コネクタ事業

IT・デジタル家電分野では、主力のノートPCや薄型テレビがコモディティ化し、数量ベースでは増加したものの、価格下落や搭載個数減により当該向け製品は伸び悩みましたが、スマートフォンやタブレットPCなど新しく台頭してきている機器需要を捉え、前連結会計年度から大きく伸長させることができ増収とすることができました。

一方、自動車分野は、市場の回復需要とハイブリッド車需要を捉え、また、産業機器分野では、設備投資関連の需要を捉えることができたことから、事業全体として前連結会計年度比増収を確保することができました。

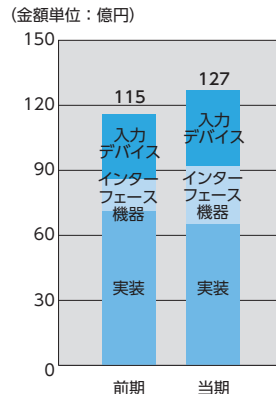
コネクタ事業売上高(ご参考)



2) インターフェース・ソリューション事業

入力デバイス分野では、主力のメカニカルデバイス製品がデジタルカメラ市場において堅調に推移しました。また、インターフェース機器分野において、設備投資関連の需要を捉えることができたことから、事業全体として前連結会計年度比増収を確保することができました。

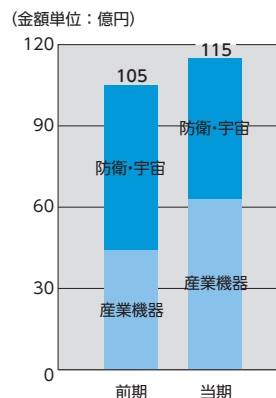
インターフェース・ソリューション事業売上高(ご参考)



3) 航機事業

防衛・宇宙分野は、防衛関連がプロジェクトの端境期から前連結会計年度比減収となりましたが、産業機器分野において、海外油田掘削市場向け製品及び半導体製造装置を中心とする国内マシナリ市場向け製品が市場の回復需要を捉えることができ、前連結会計年度比増収を確保することができました。

航機事業売上高(ご参考)



(ご参考) 事業トピックス

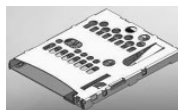
急成長するスマートフォン・タブレットPC向けビジネスをキャッチアップ 弘前航空電子(株)新工場棟が増産に貢献

当事業年度は、当社の得意とする小型化・薄型化技術を活かした基板対基板コネクタ及び、それを更に薄型化したコネクタ、マイクロSDカード用コネクタ、液晶I/Oコネクタの開発により、グローバルTOPのお客様のビジネスをキャッチアップできたことが、コネクタ事業の増収・増益に大きく貢献しました。

これらの製品は、コネクタ事業グループ最大の拠点であり、平成21年に新たに23,600㎡を増床した弘前航空電子(株)の新工場棟を中心に生産しています。すでに1Fは満杯の状況であり、増産に向けて2Fスペースを実装する計画です。



基板対基板コネクタ



マイクロSDカード用コネクタ



液晶I/Oコネクタ



弘前航空電子(株)新工場棟

航機事業 第三の柱「レゾルバ」 ～ハイブリッド車／電気自動車で実車への搭載がスタート～

当社は、ハイブリッド自動車や電気自動車に必要なレゾルバ（モーターの回転角度を測定するセンサ）と、その信号をデジタルに変換するRD（Resolver Digital）コンバーターの拡販活動を進めてきましたが、このほど発売された国内メーカーのハイブリッド車にそれらの製品が採用され、具体的な量産ビジネスがスタートしました。

また、慶應義塾大学 清水浩教授が主導する株式会社SIM-Driveの、小型モーターを各車輪に組込んだ「インホイールモーター」方式を使用して公道を走れるナンバーを取得した先行開発車第1号にも当社のレゾルバが採用され、両方式で実車としての実績ができました。

今後とも、これらの実績をもとに国内・海外のお客様へ拡販を進めてまいります。

ハイブリッド車



レゾルバ



RDコンバーター



SIM-Drive

先行開発車第1号「SIM-LEI」



レゾルバ



インホイールモーター

【2】設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資は、コネクタ事業における新製品生産用設備を中心に効率的に実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は、106億73百万円（前連結会計年度比5億71百万円増）となりました。

なお、これらに要した設備資金は、一部金融機関からの借入によったほか、自己資金をもって充当いたしました。

【3】対処すべき課題

今後の世界経済は、引続き新興国が牽引し回復基調に推移するものと予測されております。しかしながら、新興国においてはインフレ・バブル懸念、先進国においては景気刺激と財政再建の両立、更にわが国においては、長期化する株安・円高や世界的に広がりつつある東日本大震災の影響等のリスクを抱え、世界経済は予断を許さない状況であります。

一方、当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、ボリューム・ゾーンを中心に台数ベースでは堅調に推移するものと予測されております。しかしながら、製品ライフサイクルの短命化、製品価格の下落及び企業間競争の激化等、事業環境は引続き厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況の中、当社グループは企業価値向上を目指し、

- ①ダブルスタンダード化、新市場台頭の潮流をグローバルに捉えた持続的成長
- ②グローバルマーケティングと技術開発力の強化による的確な商品開発の推進
- ③内製化を軸に技術革新と生産革新の両輪での「ものづくり改革」の推進

を基本方針とし、変化に強い収益構造の追求により業績向上に邁進する所存であります。

【4】財産及び損益の状況の推移

(1)企業集団の財産及び損益の状況の推移（連結業績）

（金額単位：百万円）

区 分	第78期 (19.4~20.3)	第79期 (20.4~21.3)	第80期 (21.4~22.3)	第81期 (22.4~23.3)
受 注 高	155,330	115,522	106,135	114,538
売 上 高	156,147	123,009	104,259	110,592
営業利益又は営業損失（△）	14,404	△799	2,866	6,343
経常利益又は経常損失（△）	12,256	△1,504	2,852	5,562
当期純利益又は当期純損失（△）	5,837	△2,322	1,882	3,434
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	63円66銭	△25円52銭	20円77銭	37円89銭
総 資 産	113,242	94,254	97,758	107,890
純 資 産	61,051	56,409	57,439	58,996
1株当たり純資産額	665円28銭	621円53銭	632円86銭	650円20銭

(注) 第78期より以下のとおり会計処理を変更しております。

- ・従来、支出時に費用処理しておりました役員退職慰労金の会計処理を変更し、期末における支給見込額を引当計上しております。
- ・平成19年度法人税法の改正に伴い、有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の償却方法に変更しております。

第79期より以下に記載の会計基準を適用又は会計処理を変更しております。

- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」
- ・「リース取引に関する会計基準」
- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」
- ・有形固定資産の耐用年数について、平成20年度法人税法の改正を契機に見直しを行い、一部資産について耐用年数を短縮し減価償却費を算定する方法に変更しております。

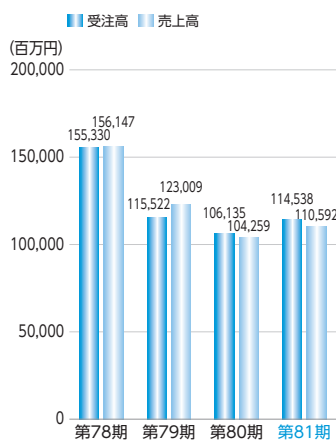
第80期より以下に記載の会計基準を適用しております。

- ・「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）

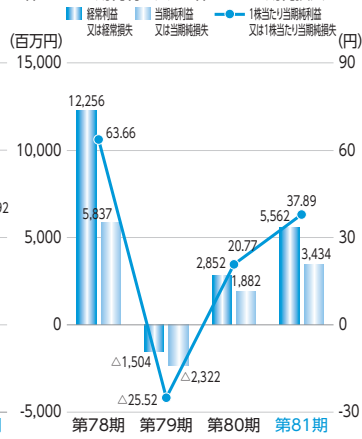
第81期より以下に記載の会計基準を適用しております。

- ・「資産除去債務に関する会計基準」

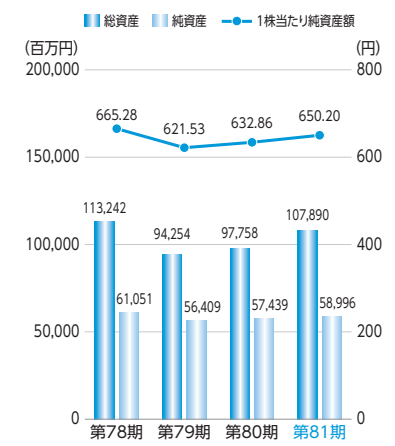
受注高・売上高



経常利益又は経常損失・当期純利益又は当期純損失 ・1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失



総資産・純資産・1株当たり純資産額



(2) 当社の財産及び損益の状況の推移

(金額単位：百万円)

区 分	第78期 (19.4~20.3)	第79期 (20.4~21.3)	第80期 (21.4~22.3)	第81期 (22.4~23.3)
受 注 高	125,962	88,990	81,021	88,922
売 上 高	124,901	97,229	80,102	84,892
営業利益又は営業損失 (△)	9,476	△531	△913	1,682
経常利益又は経常損失 (△)	8,769	△71	430	2,225
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,705	△658	742	1,310
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	40円41銭	△7円24銭	8円20銭	14円46銭
総 資 産	86,070	74,904	76,223	84,828
純 資 産	49,551	47,099	47,510	48,026
1株当たり純資産額	539円87銭	518円83銭	523円32銭	529円12銭

(注) 第78期より以下のとおり会計処理を変更しております。

- ・ 従来、支出時に費用処理しておりました役員退職慰労金の会計処理を変更し、期末における支給見込額を引当計上しております。
- ・ 平成19年度法人税法の改正に伴い、有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の償却方法に変更しております。

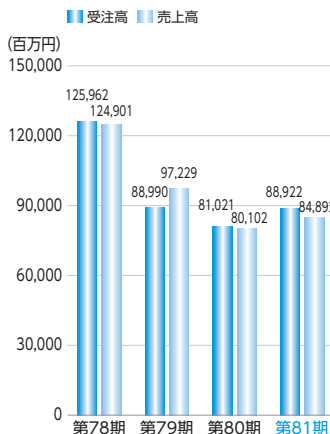
第79期より以下に記載の会計基準を適用又は会計処理を変更しております。

- ・ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」
- ・ 「リース取引に関する会計基準」
- ・ 有形固定資産の耐用年数について、平成20年度法人税法の改正を契機に見直しを行い、一部資産について耐用年数を短縮し減価償却費を算定する方法に変更しております。

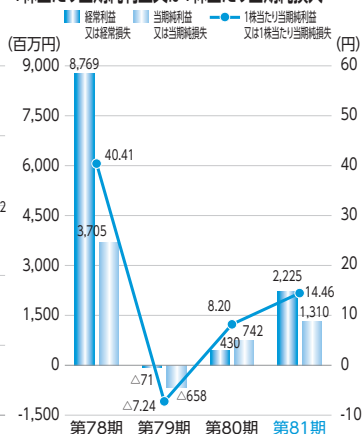
第80期より以下に記載の会計基準を適用しております。

- ・ 「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その3)
- ・ 第81期より以下に記載の会計基準を適用しております。
- ・ 「資産除去債務に関する会計基準」

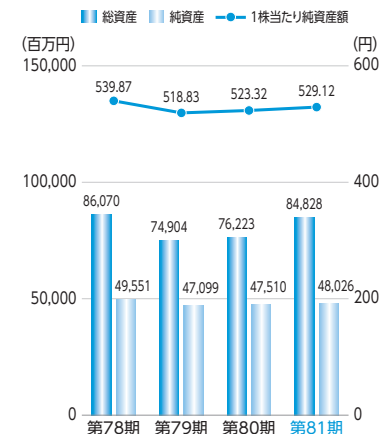
受注高・売上高



経常利益又は経常損失・当期純利益又は当期純損失
・1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失



総資産・純資産・1株当たり純資産額



【5】重要な親会社及び子会社の状況

(1)親会社との関係

該当事項はありません。

(2)重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
弘前航空電子株式会社	450 ^{百万円}	100%	電子部品等の製造・販売
山形航空電子株式会社	400 ^{百万円}	100%	電子部品等の製造・販売
富士航空電子株式会社	300 ^{百万円}	100%	金型等の製造・販売
信州航空電子株式会社	450 ^{百万円}	100%	電子部品等の製造・販売
ニッコー・ロジスティクス株式会社	400 ^{百万円}	100%	物流業務
JAE八紘株式会社	56 ^{百万円}	100%	電子部品等の販売
JAE Taiwan, Ltd.	300 ^{百万台湾元}	100%	電子部品等の製造・販売
JAE Electronics, Inc.	13 ^{百万米ドル}	100%	電子部品等の販売
JAE Oregon, Inc.	12 ^{百万米ドル}	100% (100%)	電子部品等の製造・販売
JAE Philippines, Inc.	4 ^{百万米ドル}	100%	電子部品等の製造・販売
JAE Hong Kong, Ltd.	7 ^{百万香港ドル}	100% (15%)	電子部品等の仕入・販売
JAE Wuxi Co., Ltd.	127 ^{百万人民元}	100% (24%)	電子部品等の製造・販売
JAE Wujiang Co., Ltd.	53 ^{百万人民元}	100% (12%)	電子部品等の製造・販売
JAE Korea, Inc.	450 ^{百万韓国ウォン}	100%	電子部品等の販売
JAE Shanghai Co., Ltd.	4 ^{百万人民元}	100%	電子部品等の販売

(注) 1. 出資比率欄の () 内数値は、間接所有割合を表示しております。

2. 上記15社は、当社の連結子会社であります。

当連結会計年度の業績につきましては、「【1】事業の経過及びその成果 (1)全般的概況」に記載のとおりであります。

(3)その他

日本電気株式会社は、実質的に当社議決権の40.29%を保有しており、当社は同社の関連会社であります。

【6】主要な事業内容

事 業 名	主 要 製 品
コネクタ事業	情報、通信、民生、自動車、産業機器用各種コネクタ
インターフェース・ソリューション事業	入力デバイス、インターフェース機器、実装製品
航機事業	各種センサ、防衛・宇宙用電子機器、産業用電子機器

【7】主要な営業所及び工場

(1)当社の主要な事業所

本 社 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号
 昭島事業所 東京都昭島市武蔵野3丁目1番1号
 営 業 所 大阪支店、中部支店、仙台営業所、静岡営業所、福岡営業所

(2)主要な子会社の事業所

[国 内] 弘前航空電子株式会社 (青森県弘前市) 山形航空電子株式会社 (山形県新庄市) 富士航空電子株式会社 (山梨県上野原市) 信州航空電子株式会社 (長野県下伊那郡松川町) ニッコー・ロジスティクス株式会社 (東京都昭島市) JAE八紘株式会社 (東京都立川市)	[海 外] JAE Taiwan, Ltd. (台湾省台中市) JAE Electronics, Inc. (アメリカ合衆国カリフォルニア州アーパイン市) JAE Oregon, Inc. (アメリカ合衆国オレゴン州テュアラティン市) JAE Philippines, Inc. (フィリピン共和国カビテ州) JAE Hong Kong, Ltd. (中華人民共和国香港) JAE Wuxi Co., Ltd. (中華人民共和国江蘇省無錫市) JAE Wujiang Co., Ltd. (中華人民共和国江蘇省呉江市) JAE Korea, Inc. (大韓民国ソウル市) JAE Shanghai Co., Ltd. (中華人民共和国上海市)
---	---

【8】使用人の状況

(1)企業集団の使用人の状況

		従業員数	前期末比増減
国	内	2,821名	66名減
海	外	2,478名	246名減
合	計	5,299名	312名減

(注) 従業員は、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、当社グループからグループ外への出向者、臨時社員、嘱託、有期契約社員496名を除いております。

(2)当社の使用人の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,619名	73名減	41.2歳	18.6年

(注) 従業員は、社外から当社への出向者を含む就業人員であり、当社から社外への出向者、臨時社員、嘱託、有期契約社員424名を除いております。

【9】主な借入先

借入先	借入金残高
住友信託銀行株式会社	5,261百万円
株式会社日本政策投資銀行	4,367百万円
株式会社三井住友銀行	1,344百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	828百万円
株式会社みずほコーポレート銀行	261百万円
株式会社横浜銀行	261百万円

2. 当社の株式に関する事項 (平成23年3月31日現在)

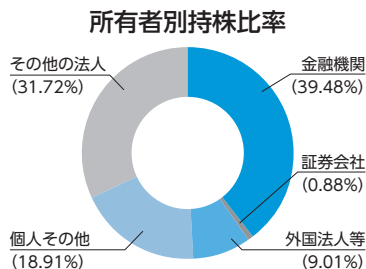
- 【1】発行可能株式総数 350,000,000株
- 【2】発行済株式の総数 92,302,608株 (うち自己株式数1,702,880株)
- 【3】単元株式数 1,000株
- 【4】株主数 8,244名
- 【5】大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本電気株式会社	22,491,671	24.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	13,800,000	15.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,813,000	6.42
オムロン株式会社	4,523,000	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	4,244,000	4.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,042,000	2.25
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	1,550,000	1.71
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	932,000	1.03
日本航空電子工業従業員持株会	736,070	0.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	676,500	0.75

- (注) 1. 当社は、自己株式1,702,880株を所有しておりますが、上記大株主及び持株比率の算定から除外しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口) の持株数13,800,000株は、日本電気株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。なお、当該株式の議決権は、信託約款上、日本電気株式会社が留保しております。

(ご参考) 所有者別株式分布の状況

区分	株主数 名	持株数 株
金融機関	48	35,765,294
証券会社	44	801,455
外国法人等	129	8,165,738
個人その他	7,918	17,133,318
その他の法人	104	28,733,923
合計	8,243	90,599,728



(注) 自己株式は控除しております。

3. 当社の新株予約権等に関する事項

【1】当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要（平成23年3月31日現在）

発行決議の日	平成18年6月23日	平成19年6月22日	平成20年6月24日
保有人数 当社取締役	7名	9名	10名
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 32,000株	当社普通株式 36,000株	当社普通株式 40,000株
新株予約権の数	32個	36個	40個
新株予約権の発行価額（注）1	1株当たり438円	1株当たり393円	1株当たり150円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株当たり1,641円	1株当たり1,676円	1株当たり1,028円
新株予約権を行使することができる期間	平成20年7月1日から 平成24年6月30日まで	平成21年7月1日から 平成25年6月30日まで	平成22年7月1日から 平成26年6月30日まで
発行決議の日	平成21年6月24日	平成22年6月24日	
保有人数 当社取締役	11名	15名	
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 46,000株	当社普通株式 54,000株	
新株予約権の数	46個	54個	
新株予約権の発行価額（注）1	1株当たり151円	1株当たり177円	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株当たり619円	1株当たり634円	
新株予約権を行使することができる期間	平成23年7月1日から 平成27年6月30日まで	平成24年7月1日から 平成28年6月30日まで	
新株予約権の主な行使条件	①権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件は、新株予約権の募集事項を決定した取締役会の決議に基づき、当社との間で締結した「新株予約権付与契約書」による。		
新株予約権の取得の条件	当社は、次の事由が生じた場合は、取締役会が別途定める日に新株予約権の全部を無償で取得することができる。 ①当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合 ②当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認された場合		

- (注) 1. 当該発行価額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ式により算定した1株当たりの新株予約権の公正価値であります。
2. 上記のほか、当社は旧商法に基づいて新株予約権を発行しており、平成23年3月31日現在の当社役員が保有状況等その概要の主な内容は以下のとおりであります。

発行決議の日	保有人数	新株予約権の目的である株式の種類及び数	新株予約権の数	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権を行使することができる期間
平成17年6月24日	当社取締役 4名	当社普通株式 13,000株	13個（新株予約権1個当たりの目的である株式の数 1,000株）	1株当たり 1,233円	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで

【2】当事業年度中に当社使用人等に対して職務執行の対価として交付した新株予約権の内容の概要

項目	内容
発行決議の日	平成22年6月24日
交付された者の人数 当社従業員（理事）	19名
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 19,000株
新株予約権の数	19個（新株予約権1個当たりの目的である株式の数 1,000株）
新株予約権の発行価額（注）	1株当たり177円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株当たり634円
新株予約権を行使することができる期間	平成24年7月1日から平成28年6月30日まで
新株予約権の主な行使条件	<p>①権利行使時においても、当社の取締役又は従業員（理事）の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の相続は認めない。</p> <p>③その他の条件は、新株予約権の募集事項を決定した取締役会の決議に基づき、当社との間で締結した「新株予約権付与契約書」による。</p>
新株予約権の取得の条件	<p>当社は、次の事由が生じた場合は、取締役会が別途定める日に新株予約権の全部を無償で取得することができる。</p> <p>①当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合</p> <p>②当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認された場合</p>

（注）当該発行価額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ式により算定した1株当たりの新株予約権の公正価値であります。

4. 当社の会社役員に関する事項

【1】取締役及び監査役の氏名等 (平成23年3月31日現在)

当社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
会長 (代表取締役)	篠崎 雅美	会社事業運営の基本的な重要事項の総括
社長 (代表取締役)	秋山 保孝	会社事業全般の業務執行の総括、監査室関係担当
専務取締役	島村 正人	航機事業の重要事項関係担当、 生産・環境推進・商品開発センター・ インターフェース・ソリューション事業関係担当
常務取締役	塩野 義雄	コネクタ事業関係主担当、 カーエレクトロニクス推進関係担当
常務取締役	河邊 夏樹	コネクタ事業関係副担当、 知的財産・プロダクトマーケティング関係担当、 プロダクトマーケティング本部長
取締役	玉置 隆志	コネクタ事業関係について塩野常務取締役補佐、 コネクタ国内営業関係担当、支配人
取締役	高橋 康英	経営企画関係担当、法務関係主担当、経営企画部長
取締役	野呂 瀬昇	コネクタ事業関係について塩野常務取締役補佐、 海外事業関係担当、法務関係副担当 (特定輸出業務担当)、 支配人
取締役	藤本 正己	コネクタ事業関係について塩野常務取締役補佐、 弘前航空電子株式会社 社長
取締役	武田 和生	総務人事・健康管理関係担当、支配人
取締役	川又 章	航機事業関係担当、航機事業部長
取締役	岡本 守	コネクタ事業関係について小野原取締役補佐、 コネクタ事業部長代理
取締役	島崎 章	海外事業関係について野呂瀬取締役補佐、 第三海外営業本部長
取締役	荻野 康俊	経理・情報システム関係担当、支配人
取締役	小野原 勉	コネクタ事業関係について塩野常務取締役補佐、 コネクタ事業部長
監査役 (常勤)	山田 良治	
監査役 (常勤)	兼八 健二	
監査役	森田 隆之	日本電気株式会社 執行役員
監査役	水石 捷也	弁護士

- (注) 1. 平成22年6月24日開催の第80期定時株主総会において、岡本守、島崎章、荻野康俊、小野原勉の4氏が取締役役に、水石捷也氏が監査役に新たに選任され、就任いたしました。
2. 監査役森田隆之氏及び監査役水石捷也氏は、社外監査役であります。
3. 監査役 (常勤) 兼八健二氏及び監査役森田隆之氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役 (常勤) 兼八健二氏は、昭和46年4月から通算33年にわたり当社の経理業務に従事しておりました。
 - ・監査役森田隆之氏は、平成10年以降、日本電気株式会社においてM&A、企業結合等の実務に従事しております。
4. 監査役水石捷也氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

【2】取締役及び監査役の報酬等の額

(1) 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	17名	323百万円
監 査 役 (うち、社外監査役)	5名 (3名)	48百万円 (11百万円)
合 計	22名	371百万円

- (注) 1. 上記には、平成22年6月24日開催の第80期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役(社外監査役)1名が含まれております。
 2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3. 上記支給額には、当事業年度に係る取締役賞与引当金繰入額及び役員退職慰労引当金繰入額並びにストック・オプション報酬額として費用計上した額が含まれております。

(2) 当事業年度中に支払った役員退職慰労金

平成22年6月24日開催の第80期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役及び監査役に対して支払った役員退職慰労金は、以下のとおりであります。

- ・取締役2名に対し29百万円
- ・監査役(社外監査役)1名に対し1百万円

(注) 上記金額には、当事業年度及び過年度の事業報告において取締役及び監査役の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

(3) 当事業年度中に支払見込額が明らかとなった役員退職慰労金

平成22年6月24日開催の第80期定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しており、今後の打ち切り支給予定額は、以下のとおりであります。なお、支給時期は取締役又は監査役を退任する時としております。

- ・取締役11名 239百万円
- ・監査役3名 19百万円(うち、社外監査役1名 1百万円)

(注) 上記金額には、当事業年度及び過年度の事業報告において取締役及び監査役の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

【3】社外役員に関する事項

(1) 取締役

該当する者はありません。

(2) 監査役

1) 重要な兼職先と当社との関係

監査役森田隆之氏は、日本電気株式会社の執行役員であり、当社は同社の関連会社であります。なお、当社は、同社との間に営業取引関係があります。

2) 当事業年度における主な活動状況

	取締役会 (14回開催)		監査役会 (12回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役 森田隆之	10回	71%	9回	75%
監査役 水石捷也	11回	100%	10回	100%

(注) 監査役水石捷也氏は、平成22年6月24日開催の第80期定時株主総会において当社監査役に選任され、就任しております。なお、就任後に開催された当事業年度の取締役会は11回、監査役会は10回であります。

両監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、森田隆之氏は、主にステークホルダーの見地から、水石捷也氏は、主に弁護士の見地から意見を述べるほか、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言等を行っております。

3) 責任限定契約の内容の概要

当社と監査役森田隆之氏、監査役水石捷也氏は、会社法第427条第1項及び定款第26条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額としております。

4) 社外監査役が子会社から受けた役員報酬等の額

該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

【1】 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

【2】 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 55百万円

- (注) 1. 上記報酬額は、公認会計士法第2条第1項の監査業務に係る当社が支払うべき報酬額であり、また、当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額であります。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約における監査報酬額は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査とに区分しておりませんので、上記金額には金融商品取引法に基づく監査に係る報酬額が含まれております。

なお、当社の在外連結子会社9社は、当社の会計監査人以外の監査法人又は公認会計士の監査（会社法又は金融商品取引法に相当する外国法令に基づく監査）を受けております。

【3】 会計監査人の解任又は不再任の決定

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に執行することが困難と認められた場合等には、監査役会の同意又は請求により、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

6. 当社の体制及び方針

【1】 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(1) 遵法に係る体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 法令・定款の遵守を徹底するため航空電子グループ企業行動憲章・行動規範を制定している。なお、社長が「遵法の日」に訓辞を実施する。
- ② 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の通報体制として内部通報制度を設置している。
- ③ 会社における財務報告が法令等に従って適正に作成され、その信頼性が確保されるための体制の構築を行うとともに、当該体制の継続的な評価を実施し、必要な是正を行う。

④反社会的勢力からの不当要求に対しては、外部専門機関と連携の上、会社組織全体として対応し、取締役及び従業員の安全を確保するとともに、反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係を遮断することとする。

(2)職務執行に係る体制

1)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行を効率的に実施するため、取締役会において、業務担当取締役を選任している。当該取締役は、業務分掌、職務権限規程等に基づき業務を遂行するとともに、企業集団としての経営方針の策定、重要事項について以下の経営に関する会議において検討・協議を行っている。

①取締役会

取締役会付議基準に基づき重要な業務執行の決定、職務執行、内部統制の実施状況の監督を行い、その状況を報告している。

②経営会議

役付取締役等により構成され、経営上の重要方針に関する事項について討議している。

③事業執行会議

常勤取締役等により構成され、日常経営上の重要事項に関する迅速な意思決定を行っている。

④幹部会議

取締役及び事業部等の部門長により構成され、事業遂行上必要とする経営方針及び事業遂行面における指示の伝達及び討議、各部門の情報交換を行っている。

2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営会議等の議事録及び起案書等の取締役の職務執行に係る文書その他の情報を、文書管理規程（「文書等管理要領」、「文書等の保存期間基準」、「企業秘密・個人情報管理規程」）等に基づき適切に管理している。

(3)損失の危険の管理に係る体制

①損失の危険の管理はその種類、性質に応じてそれぞれの担当部門が行っている。各担当部門は損失の危険に関する管理規程を制定し、管理体制の構築、教育等を実施する。

②監査室は損失の危険の重大性や各部門の管理体制等の有効性を評価し、損失の危険の発見・予防に努めている。

(4)企業集団に係る体制

①子会社担当の取締役を置き、子会社の事業遂行を管理するとともに、前記(2) 1)に基づいて策定したグローバルな視点での事業遂行上必要となる経営方針及び事業遂行面における指示の伝達並びに討議を行い、各部門の情報交換を行うことにより、業務の適正を確保している。

②「基幹業務処理システム」/ 1の導入等によりグループとしての業務プロセスのIT化を推進し、業務の適正化・効率化を図っている。

③航空電子グループ企業行動憲章を受けて子会社において行動規範を制定し、従業員全員への浸透を図っている。

(5)監査に係る体制

1)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、取締役の職務を監査する。監査役の職務を補助するため専従の従業員を1名以上配置している。

2)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の従業員は取締役の指揮命令に服さないこととし、人事考課については監査役が行い、

その者の異動・懲戒は、監査役の同意を必要とする。

- 3) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び従業員は、会社に損害を及ぼす事実及び法令・定款違反の事実を監査役に対して適宜報告する。

取締役及び従業員は、監査役から職務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行う。

- 4) 上記の他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、必要ある場合に意見を述べるとともに、企業集団の職務監査並びに重要書類の閲覧等、取締役の職務執行を監査する権限を有している。

【2】当社の支配に関する方針

該当事項はありません。

なお、当社は、創業以来「開拓、創造、実践」の企業理念のもと、適正な利益を確保し、企業価値を高め、持続可能な社会の創造に貢献することを目指してまいりました。このような観点から、当社としては、経営支配権の異動を通じた会社の成長や企業価値向上の意義や効果について、何らこれを否定するものではなく、仮に当社の財務及び事業の方針の決定を支配することが可能な程度の当社株式の大量取得を意図する者（以下「大量買付者」といいます。）が現れた場合、企業価値の向上のための経営方針について協議いたします。

しかしながら、大量買付者の属性、事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、その買付行為又はその提案が、当社等に対してその買付けた株式の高値買取を求めることを意図したもの、当社の組織を解体し、その売却益を得ることを目的としたもの等、短期的な収益を得ることを意図したものであって真摯に合理的な経営を目指すものではなく、当社に回復しがたい損害を与えるおそれがある場合は、そのような大量買付者から株主の皆様、お取引先、従業員をはじめとする各ステークホルダーの利益を守ることは、経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、上記のような大量買付者出現の具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような大量買付者が出現した場合の具体的な取り組み、いわゆる買収防衛策を予め定めてはおりません。

ただし、当社としては上記の認識のもと、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、大量買付者が出現した場合には、ただちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

【3】剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、業績向上を重視する中で、将来の持続的成長と収益の向上を図るための国内外での設備投資、研究開発投資を勘案した上で、中長期的な財務体質の改善を引続き図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、自己株式の取得については、経営環境の変化に対応した事業戦略を遂行するための機動的な資本政策に基づき、必要に応じて実施いたします。

(注) 本事業報告中に記載の金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。ただし、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、1株当たり純資産額及び各比率、並びに2ページから4ページのグラフに記載されている金額については、表示単位未満を四捨五入しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科目	当期 平成23年3月31日	(ご参考) 前期 平成22年3月31日	科目	当期 平成23年3月31日	(ご参考) 前期 平成22年3月31日
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	58,136	48,309	流動負債	35,037	29,856
現金及び預金	20,060	14,392	支払手形及び買掛金	23,028	19,193
受取手形及び売掛金	22,544	18,931	短期借入金	5,271	3,932
有価証券	10	10	未払法人税等	770	672
棚卸資産	9,870	9,075	未払費用	3,449	3,489
未収入金	2,638	2,643	繰延税金負債	3	4
繰延税金資産	2,479	2,591	取締役賞与引当金	75	60
その他流動資産	573	703	その他流動負債	2,439	2,503
貸倒引当金	△40	△37	固定負債	13,856	10,461
固定資産	49,754	49,449	長期借入金	8,122	4,409
有形固定資産	41,790	41,485	退職給付引当金	5,359	5,733
建物及び構築物	17,079	18,164	役員退職慰労引当金	—	294
機械装置及び運搬具	12,244	12,207	繰延税金負債	34	21
工具器具及び備品	4,328	3,971	その他固定負債	339	3
土地	5,266	5,287	負債合計	48,893	40,318
建設仮勘定	2,870	1,854			
無形固定資産	2,078	1,880	(純資産の部)		
投資その他の資産	5,885	6,083	株主資本	63,336	60,652
投資有価証券	1,579	1,627	資本金	10,690	10,690
長期貸付金	237	277	資本剰余金	14,439	14,439
繰延税金資産	3,004	3,371	利益剰余金	39,433	36,724
その他投資	1,198	941	自己株式	△1,227	△1,201
貸倒引当金	△135	△135	その他の包括利益累計額	△4,428	△3,289
合計	107,890	97,758	その他有価証券評価差額金	218	270
			為替換算調整勘定	△4,647	△3,560
			新株予約権	88	76
			純資産合計	58,996	57,439
			合計	107,890	97,758

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当 期		(ご参考)	
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで		前 期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	
売上高		110,592		104,259
売上原価		87,259		85,159
売上総利益		23,333		19,099
販売費及び一般管理費		16,989		16,233
営業利益		6,343		2,866
営業外収益				
受取利息	32		36	
受取配当金	130		167	
為替差益	—		532	
その他	144	308	296	1,032
営業外費用				
支払利息	113		117	
固定資産除却損	375		743	
為替差損	463		—	
その他	136	1,089	186	1,047
経常利益		5,562		2,852
特別損失				
減損損失	172	172	—	—
税金等調整前当期純利益		5,389		2,852
法人税、住民税及び事業税	1,450		1,074	
法人税等調整額	504	1,954	△105	969
当期純利益		3,434		1,882

ご
あ
い
さ
つ

事
業
報
告

連
結
計
算
書
類

計
算
書
類

監
査
報
告

連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(金額単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	10,690	14,439	36,724	△1,201	60,652
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△725		△725
当期純利益			3,434		3,434
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額 (純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	△0	2,709	△25	2,683
平成23年3月31日残高	10,690	14,439	39,433	△1,227	63,336

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成22年3月31日残高	270	△3,560	△3,289	76	57,439
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△725
当期純利益					3,434
自己株式の取得					△26
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額 (純額)	△52	△1,087	△1,139	11	△1,127
当連結会計年度中の変動額合計	△52	△1,087	△1,139	11	1,556
平成23年3月31日残高	218	△4,647	△4,428	88	58,996

🌸 (ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当 期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	前 期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,779	13,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,509	△14,198
フリー・キャッシュ・フロー	2,270	△803
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,310	497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△390	△28
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	6,190	△334
現金及び現金同等物の期首残高	13,806	14,140
現金及び現金同等物の期末残高	19,996	13,806
(現金及び現金同等物の期末残高の内訳)		
現金及び預金勘定	20,060	14,392
預入期間3ヶ月超の定期預金	△63	△586
合 計	19,996	13,806

「連結計算書類の連結注記表」は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.jae.co.jp>) に掲載しております。

計算書類

貸借対照表

(金額単位：百万円)

科目	当期	(ご参考) 前期	科目	当期	(ご参考) 前期
	平成23年3月31日	平成22年3月31日		平成23年3月31日	平成22年3月31日
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	44,451	34,956	流動負債	24,863	20,301
現金及び預金	14,785	8,442	買掛金	14,421	11,601
受取手形	1,458	1,262	短期借入金	5,188	3,439
売掛金	17,278	14,314	未払金	732	838
有価証券	10	10	未払法人税等	149	161
棚卸資産	5,474	5,141	未払費用	1,996	2,019
短期貸付金	1,821	1,918	取締役賞与引当金	75	60
未収入金	1,273	1,319	その他流動負債	2,300	2,180
繰延税金資産	2,046	2,233	固定負債	11,938	8,411
その他流動資産	304	316	長期借入金	8,122	4,409
貸倒引当金	△3	△2	退職給付引当金	3,502	3,733
固定資産	40,376	41,267	役員退職慰労引当金	—	269
有形固定資産	19,207	18,206	その他固定負債	313	—
建物及び構築物	6,471	6,873	負債合計	36,801	28,712
機械及び装置	7,267	6,728	(純資産の部)		
車両運搬具	0	0	株主資本	47,752	47,192
工具器具備品	2,208	1,853	資本金	10,690	10,690
土地	1,011	1,011	資本剰余金	14,439	14,439
建設仮勘定	2,247	1,739	資本準備金	14,431	14,431
無形固定資産	1,834	1,631	その他資本剰余金	8	8
ソフトウェア	1,815	1,611	利益剰余金	23,849	23,263
施設利用権	19	19	利益準備金	897	897
投資その他の資産	19,334	21,430	その他利益剰余金	22,952	22,366
投資有価証券	1,320	1,378	研究開発準備金	270	270
関係会社株式	9,343	9,343	別途積立金	6,488	6,488
長期貸付金	5,982	7,697	繰越利益剰余金	16,193	15,608
繰延税金資産	2,114	2,434	自己株式	△1,227	△1,201
その他投資	661	664	評価・換算差額等	185	242
貸倒引当金	△87	△87	その他有価証券評価差額金	185	242
合計	84,828	76,223	新株予約権	88	76
			純資産合計	48,026	47,510
			合計	84,828	76,223

損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当 期		(ご参考)	
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで		前 期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	
売上高		84,892		80,102
売上原価		70,970		69,379
売上総利益		13,922		10,722
販売費及び一般管理費		12,239		11,636
営業利益又は営業損失 (△)		1,682		△913
営業外収益				
受取利息	101		128	
受取配当金	1,094		1,513	
為替差益	—		503	
その他	99	1,295	185	2,331
営業外費用				
支払利息	109		112	
固定資産除却損	342		716	
為替差損	192		—	
その他	106	751	158	987
経常利益		2,225		430
特別損失				
減損損失	172	172	—	—
税引前当期純利益		2,053		430
法人税、住民税及び事業税	196		421	
法人税等調整額	545	742	△733	△312
当期純利益		1,310		742

ご
あ
い
さ
つ

事
業
報
告

連
結
計
算
書
類

計
算
書
類

監
査
報
告

株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(金額単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					研究開発準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成22年3月31日残高	10,690	14,431	8	14,439	897	270	6,488	15,608	23,263
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△725	△725
当期純利益								1,310	1,310
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	—	585	585
平成23年3月31日残高	10,690	14,431	8	14,439	897	270	6,488	16,193	23,849

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成22年3月31日残高	△1,201	47,192	242	242	76	47,510
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△725				△725
当期純利益		1,310				1,310
自己株式の取得	△26	△26				△26
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			△56	△56	11	△44
当事業年度中の変動額合計	△25	559	△56	△56	11	515
平成23年3月31日残高	△1,227	47,752	185	185	88	48,026

「計算書類の個別注記表」は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.jae.co.jp>) に掲載しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月10日

日本航空電子工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜田 正 継 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 千葉 彰 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 力 夫 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本航空電子工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本航空電子工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

**計算書類に係る会計監査人の会計監査報告****独立監査人の監査報告書**

平成23年5月10日

日本航空電子工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浜 田 正 継 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 千 葉 彰 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 渡 邊 力 夫 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本航空電子工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第81期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第81期事業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役及び社員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し適宜意見を述べるほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、内部統制に係る体制（内部統制システム）等に関する取締役会決議の内容並びに当該内部統制システムの構築及び運用状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を求めるとともに、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制について、会計監査人から「会計監査人の職務の遂行に関する監査役への報告」を受けるとともに、必要に応じて会計監査人の決算監査に同行し、その職務の執行状況について監視及び検証いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制に係る体制等に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該体制等に関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 子会社調査の結果、取締役の職務執行に関し指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月10日

日本航空電子工業株式会社 監査役会

常勤監査役	山田良治	㊟
常勤監査役	兼八健二	㊟
社外監査役	森田隆之	㊟
社外監査役	水石捷也	㊟

株主メモ

■事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

■定時株主総会

毎年6月（議決権基準日 毎年3月31日）

■配当基準日

期末配当 毎年3月31日

中間配当 毎年9月30日

■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

大阪府中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

■株主名簿管理人事務取扱場所

東京都中央区八重洲二丁目3番1号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

■公告方法

電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL <http://www.jae.co.jp>

■上場金融商品取引所

東京証券取引所 市場第一部

■証券コード 6807

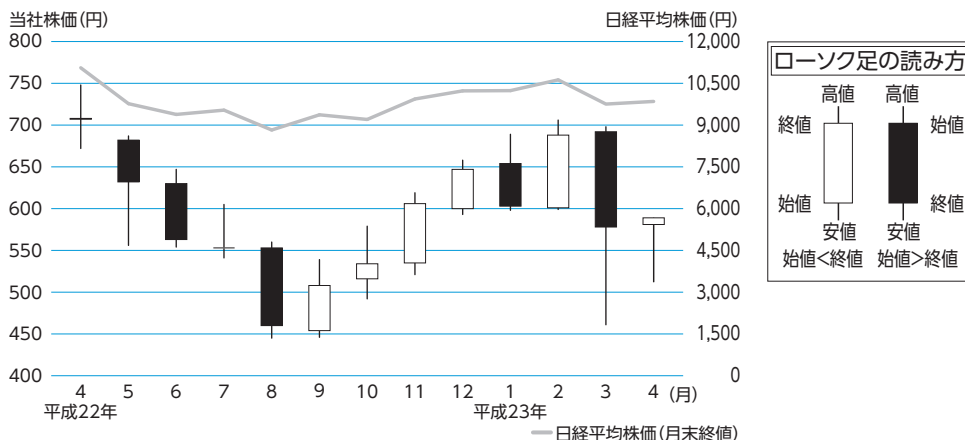
■株式手続に関するお問い合わせ先

- 住所変更、配当金受取方法の指定、単元未満株式買取／買増請求等の各種手続きは、証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のそれぞれの窓口にご照会をお願いいたします。

証券会社に口座を開設されている株主様	口座を開設された証券会社にご照会下さい。
証券会社に口座を開設されていない（特別口座に記録されている）株主様	当社の特別口座の口座管理機関（兼 株主名簿管理人）である住友信託銀行株式会社 証券代行部（☎0120-176-417）にご照会下さい。

- 配当金をお受け取りになっていない株主様は、上記の住友信託銀行株式会社 証券代行部の電話照会先にご連絡下さい。

株価チャート（月足）



[Memo]

A series of 25 horizontal dashed lines for writing.

Technology to Inspire Innovation

航空電子

 **日本航空電子工業株式会社**

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-2 TEL.03-3780-2711
ホームページ (トップページ) <http://www.jae.co.jp>
(JAE Connector Search) <http://www.jae-connector.com>



この印刷は植物油インキを使用しております。

この報告書は、ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、視認性を重視したUDフォントを使用しております。